

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第10期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
売上高 (千円)	72,338,725	72,708,652	59,559,272	48,792,755	48,048,590
経常利益 (千円)	955,389	178,652	1,865,899	1,047,017	1,142,352
当期純利益(は純損失) (千円)	2,272,347	1,027,336	1,079,905	256,354	554,842
包括利益 (千円)				258,416	560,708
純資産額 (千円)	4,265,997	2,926,449	4,016,342	4,138,780	4,619,467
総資産額 (千円)	26,414,522	25,451,811	24,095,411	22,203,457	22,895,933
1株当たり純資産額 (円)	39,086.30	26,873.17	36,901.65	38,038.63	42,457.94
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	20,798.75	9,442.61	9,927.16	2,356.57	5,100.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			9,919.95	2,356.41	
自己資本比率 (%)	16.1	11.5	16.7	18.6	20.2
自己資本利益率 (%)	40.7	28.6	31.1	6.3	12.7
株価収益率 (倍)			3.96	8.91	6.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,213	1,902,601	1,831,725	518,726	2,500,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,526,458	669,915	96,807	567,273	319,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,978	2,472,946	1,179,760	637,738	1,043,036
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,642,630	10,551,629	11,105,508	10,444,794	11,628,098
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,963 〔3,489〕	1,920 〔3,380〕	1,761 〔3,139〕	1,831 〔3,205〕	1,899 〔3,254〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
営業収益 (千円)	2,203,690	2,592,390	2,014,015	1,839,725	1,669,456
経常利益 (千円)	1,235,601	989,428	288,651	203,878	256,464
当期純利益(は純損失) (千円)	827,872	111,416	44,773	102,973	211,255
資本金 (千円)	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	109,872	109,872	109,872	109,872	109,872
純資産額 (千円)	3,661,601	3,260,621	3,306,304	3,267,753	3,426,852
総資産額 (千円)	11,652,749	13,726,037	15,461,448	14,525,279	15,420,234
1株当たり純資産額 (円)	33,583.74	29,973.63	30,393.58	30,039.19	31,501.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 ()	()	1,250 ()	500 ()	1,020 ()
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	7,577.51	1,024.07	411.59	946.60	1,941.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			411.29	946.54	
自己資本比率 (%)	31.4	23.8	21.4	22.5	22.2
自己資本利益率 (%)	19.5	3.2	1.4	3.1	6.3
株価収益率 (倍)			95.48	22.19	17.28
配当性向 (%)			303.7	52.8	52.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	9 〔3〕	75 〔20〕	78 〔11〕	83 〔10〕	81 〔12〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

4. 第6期及び第7期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
昭和61年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
昭和63年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成元年8月	大阪市中央区において、ヒューマン・プランニング株式会社を設立
平成11年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
平成14年2月	ザ・ヒューマン株式会社は、米国カリフォルニア州において、at human USA（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	ヒューマン・プランニング株式会社をヒューマン・プランニングサービス株式会社へ商号変更
平成14年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
平成15年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社及びヒューマン・プランニングサービス株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社及びヒューマンプランニングサービス株式会社に商号変更
平成16年10月	当社は、日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	当社は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ヒューマンプランニングサービス株式会社を、ヒューマンプランニング株式会社に商号変更
平成17年6月	当社子会社のヒューマンプランニング株式会社は、スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	ヒューマンプランニング株式会社を、ヒューマンビジネスサービス株式会社に商号変更
平成18年3月	当社子会社のヒューマンアカデミー株式会社は、英会話教室のフランチャイズ事業を目的として、韓国ソウル市において、Human I.K.株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年5月	当社は、ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディバインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年6月	当社は、ヒューマンエヌディー株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	当社は、日本語教育を目的として、中国上海市において修曼日本語培训中心(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年9月	当社は、通信制高校を運営することを目的として、ヒューマンアカデミー学園株式会社（現・連結子会社）を設立
平成21年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場 ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社（以上の3社は全て現・連結子会社）を設立
平成22年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社（以上の3社は全て現・連結子会社）に、それぞれ承継
平成23年4月	ヒューマンインキュベーション株式会社をヒューマンインターナショナル株式会社へ商号変更
平成23年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡
平成24年4月	ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を設立

3【事業の内容】

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、修曼日本語培训中心(上海)有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司、at human USAで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業については、ヒューマンエヌディー株式会社、Human I.K.株式会社で行っております。

(5) その他

その他の事業については、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンインターナショナル株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、連結子会社13社、非連結子会社2社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） ヒューマンアカデミー学園株式会社（連結子会社） 修曼日本語培训中心(上海)有限公司（連結子会社） 天津修曼人才教育諮詢有限公司（連結子会社） at human USA（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
フランチャイズ事業	英会話教室・ロボット教室・理科実験教室	ヒューマンエヌディー株式会社（連結子会社） Human I.K.株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツエンタテインメント事業 インターネット関連事業 グループの海外事業管理	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（連結子会社） ヒューマンインターナショナル株式会社（連結子会社）

(注) 1. 連結子会社であるHG第一号投資事業有限責任組合は、セグメント上「全社」であるため、記載を省略しております。

2. 非連結子会社である上海修曼人才有限公司及び修曼(上海)商務諮詢有限公司は、記載を省略しております。

3. 天津修曼人才教育諮詢有限公司は、重要性が増したため、連結子会社となりました。

4. 当社は、100%出資の子会社として、ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を平成24年4月11日に設立いたしました。

5. 連結子会社である修曼日本語培训中心(上海)有限公司は、事業を停止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任3名
ダッシングディバイターナショナル株式会社	東京都新宿区	100,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンエヌディー株式会社	東京都新宿区	90,000	フランチャイズ事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー学園株式会社	東京都新宿区	50,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンインターナショナル株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
H G 第一号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	590,000	全社	99.0	-
修曼日本語培训中心(上海)有限公司	中国上海市	3,500 千元	教育事業	100.0	役員の兼任1名
天津修曼人才教育諮詢有限公司	中国天津市	1,000 千US\$	教育事業	100.0 (100.0)	-
at human USA	米国カリフォルニア州	2,200 千US\$	教育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
Human I.K.株式会社	韓国ソウル市	1,280,000 千KRW	フランチャイズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、H G 第一号投資事業有限責任組合、at human USA及びHuman I.K.株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

		ヒューマンリソシア(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	27,489,010
	(2) 経常利益	320,929
	(3) 当期純利益	293,572
	(4) 純資産額	1,870,231
	(5) 総資産額	5,267,696

(単位：千円)

		ヒューマンアカデミー(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	13,404,610
	(2) 経常利益	408,475
	(3) 当期純損失()	31,334
	(4) 純資産額	1,193,672
	(5) 総資産額	10,840,963

(単位：千円)

ヒューマンライフケア(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,769,846
	(2) 経常利益	260,562
	(3) 当期純利益	131,194
	(4) 純資産額	1,707,461
	(5) 総資産額	2,620,261

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
人材関連事業	623	(157)
教育事業	631	(1,884)
介護事業	436	(1,166)
フランチャイズ事業	37	(8)
その他	91	(27)
全社(共通)	81	(12)
合計	1,899	(3,254)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
 2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81(12)	40.7	8.6	4,928,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 提出会社の従業員はすべて全社(共通)の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や急激な円高等により、一部の企業収益が影響を受けたものの、個人消費や雇用情勢等に明るい兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直す傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、一部に雇用情勢の回復もありましたが、労働者派遣事業の適正化の動き等により、企業の雇用抑制が続きました。教育業界におきましては、少子化が進行する中、国内マーケットの縮小の影響により、再編や海外進出の動きが活発化しております。介護業界におきましては、高齢化の進行によりマーケットは拡大いたしました。また、介護保険法改正への対応に向けて、人材の確保と育成が課題となっております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築、教育事業の構造転換及び介護事業の積極拡大に重点的に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、主に技術系・事務系の人材派遣契約における長期（1ヶ月超）契約の割合を高めることで収益の向上を図り、メディカル分野及び就業支援等の行政関連を中心とした業務受託を強化いたしました。また、マーケットのニーズに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備し、顧客企業の人材ニーズと登録者の求職ニーズを的確に捉えるマッチング部門を各営業部に配置することで、成約に至るまでのスピードアップを図りました。教育事業は、主力の通学講座の提供とともに、コンテンツビジネスとしての通信講座の販売を強化いたしました。また、顧客層の拡大を図るために、シニア層やキッズ層を対象としたカルチャースクールを新規開校し、事業の構造転換に努めました。介護事業は、需要の増加に対応するため、サービスセンターの新規開設及びフランチャイズ展開を積極的に推進いたしました。

なお、人材関連事業、教育事業及び介護事業におきましては、主要な連結子会社3社で、サービスの品質保証と向上を目指した取り組み推進により、ISO（国際標準化機構）の認証を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は、介護事業が伸びたものの、人材関連事業及び教育事業の減収により、前期比1.5%減の48,048百万円となりました。しかしながら、利益面では、人材関連事業の再構築や介護事業の増収効果により、経常利益は前期比9.1%増の1,142百万円、当期純利益は、税金費用の減少もあり、前期比116.4%増の554百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a)人材関連事業

人材関連事業におきましては、厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだことや、企業の雇用抑制による派遣需要の低迷、また、東日本大震災の影響も一部あり、人材派遣の売上は減少いたしました。

一方で、メディカル分野及び新卒者の就職支援等の行政関連を中心とした業務受託の売上が増加いたしました。

人材紹介については、ミドルマネジメント層の求人案件に対して重点的に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比2.5%減の27,436百万円となりましたが、営業利益は人材派遣事業の収益性の改善や人材紹介事業の増収効果により、前期比134.6%増の303百万円となりました。

(b)教育事業

教育事業におきましては、収益性の高い通信講座の販売推進に努め、また、前期に引き続き不採算校舎の閉鎖による経営効率の向上にも取り組みました。

社会人教育事業では、通信講座の販売は増加いたしました。一方、通学講座における期中の新規契約の獲得は順調に推移いたしました。東日本大震災の影響もあり、期初の受講生が減少したことや、行政や企業からの講座受託の減少などにより売上が減少いたしました。また、新たな試みとして、一部の講座で受講時間を自由に選べるVOD（ビデオ・オン・デマンド）講座を導入し、受講生の利便性の向上を図りました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生及び通信制高校の在校生は増加いたしました。東日本大震災や原発の放射能漏れの風評の影響により日本語学校の在校生は減少いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比1.6%減の13,560百万円、営業利益は前期比24.3%減の368百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応するために、重点的に経営資源を投下し、積極的に事業所の新規開設を推進いたしました。

デイサービスセンターにおいては、定員に対する充足率の向上に努め、前期に開設した事業所を中心に、順調に利用者数が増加いたしました。また、サービス向上とコンプライアンスの徹底を目的とした研修を継続して実施いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして稲城の湯・しらひげ乃湯・西新井（東京都）、堀越・太閤の湯（愛知県）、利倉・きしべ乃湯・大東の湯（大阪府）、明石の湯・宝塚の湯（兵庫県）、かすが（岡山県）、長住（福岡県）の12ヶ所を新規開設し、フランチャイズ展開も7ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比14.8%増の5,767百万円、営業利益は前期比7.2%増の139百万円となりました。

(d) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、ロボット・理科実験教室の加盟校の拡大により、受講生が増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は、前期比12.0%増の290百万円となりました。しかしながら、韓国における幼児・小学生向けの英会話教室の不振により、営業損失は94百万円（前期は88百万円の営業損失）となりました。

(e) その他

ネイルサロン運営事業におきましては、新たにシャポー本八幡店（千葉県）、平塚ラスカ店（神奈川県）、ルクア大阪店（大阪府）の3ヶ所を新規開店し、フランチャイズの加盟店も5ヶ所で新規開店し、売上は順調に増加いたしました。また、新たにアイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロン運営にも新規参入を図り、ミーメアイラッシュシャポー本八幡店（千葉県）を開店し、事業拡大を図りました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましてはスポンサー収入は前期並みとなりましたが、チケット売上は減少いたしました。

なお、その他の事業として取り組んでいた新分野の業務受託案件は終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比36.9%減の992百万円、営業利益は前期比69.8%減の9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額47百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加し、11,628百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,500百万円となりました（前年同期は518百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が703百万円、未払金の増加額が565百万円、減価償却費が433百万円、前受金の増加が285百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、319百万円となりました（前年同期は567百万円の減少）。これは主に、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,043百万円となりました（前年同期は637百万円の減少）。これは主に、長期借入金により1,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が1,700百万円、短期借入金の純減額が288百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成24年3月31日現在(人)
323,441	29,312	2,492	350,261

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成23年3月31日現在(人)
295,525	30,349	2,433	323,441

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	22	353	22	100.0	353	100.0
関東地区	153	2,947	156	102.0	2,988	101.4
中部地区	34	502	36	105.9	540	107.6
近畿地区	121	2,341	126	104.1	2,440	104.2
中国・四国地区	22	359	22	100.0	358	99.7
九州・沖縄地区	68	1,033	63	92.6	953	92.3
海外(米国・中国)	10	177	10	100.0	177	100.0
合計	430	7,712	435	101.2	7,809	101.3

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	25,961,098	53.2	24,634,297	51.2	94.9
業務受託事業	1,821,875	3.8	2,343,190	4.9	128.6
人材紹介事業	324,639	0.7	412,597	0.9	127.1
その他附帯事業	44,807	0.1	46,367	0.1	103.5
小計	28,152,421	57.8	27,436,453	57.1	97.5
教育事業					
社会人教育事業	7,241,520	14.8	6,963,329	14.5	96.2
全日制教育事業	6,541,373	13.4	6,597,548	13.7	100.9
小計	13,782,893	28.2	13,560,878	28.2	98.4
介護事業	5,024,183	10.3	5,767,902	12.0	114.8
フランチャイズ事業	259,242	0.5	290,400	0.6	112.0
その他	1,574,014	3.2	992,955	2.1	63.1
合計	48,792,755	100.0	48,048,590	100.0	98.5

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	11,279人	10,366人	91.9

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	14,164人	13,951人	98.5

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、企業収益や雇用情勢等に緩やかに持ち直しの動きも見られます。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、人材需要に下げ止まりが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。教育事業については、国内マーケットの縮小傾向を背景に競争は厳しさを増すものと思われ、一方、介護事業については、高齢化の進行によるマーケットの拡大が見込まれます。

当社グループにおきましては、これまで進めてきた事業構造改革により、着実に収益をあげる体制を構築してまいりましたが、今後は、さらに収益を拡大するため、新規事業の開発及び成長が見込まれる海外マーケットへの展開も引き続き強化してまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、雇用情勢は底打ちし、持ち直しの動きが見られるため、人材需要を確実にとらえて売上の増加を図ってまいります。

企業が求める人材ニーズや、求職者のニーズが急速に専門化・多様化する経営環境の変化に、迅速かつきめ細やかに対応するため、人材関連事業を担うヒューマンリソシア株式会社を、様々な人材サービスに専門特化した会社に分社化し、ヒューマンリソシア株式会社との3社体制を構築いたします。

ヒューマンリソシア株式会社では主に一般労働者派遣事業を、新会社ヒューマンタッチ株式会社では主に人材紹介事業、特定労働者派遣事業及び業務受託事業を、また、新会社ヒューマンメディカルケア株式会社では主に医療・介護・福祉分野に特化した人材派遣・人材紹介事業を、それぞれ展開してまいります。

提供する人材サービスのブランドの明確化や、各専門分野に精通した人材の育成により、これまで以上に顧客のニーズに迅速に応え、他社との差別化を図り、市場における競争力を高めてまいります。

また、引き続き人材のマッチング機能を強化するとともに、ホームページの全面リニューアルを行い、登録者を増加させ顧客企業のニーズに即した人材の確保を図ってまいります。さらに、当社グループの特長である教育事業との連携による人材の育成や、海外での人材ビジネスの強化にも努めてまいります。

教育事業

教育事業におきましては、主力の通学講座の充実に加えて、通信講座やライセンスビジネス等のコンテンツビジネスを推進することにより、収益性の向上に努めてまいります。

提供する講座についても、マーケティングを強化し、新しいニーズに対応した講座の新規開発やリニューアルを推進してまいります。また、総合学園ヒューマンアカデミーと通信制高校との連携強化により、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、顧客層の拡大を図るため、多様化する受講形態に対応し、通信商品やVOD（ビデオ・オン・デマンド）商品を拡充し、更なる利便性の向上を図ってまいります。また、シニア層やキッズ層を対象に、カルチャースクールやダンススクール等の新規事業の展開も推進してまいります。加えて、海外展開も強化してまいります。

顧客満足度の向上に向けては、受講生のフォローアップ体制をさらに充実させ、安心して学習できる環境づくりに努めてまいります。

介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に対応し、より一層事業拡大を推進するために、引き続き経営資源を重点投下してまいります。

拠点展開としては、地域別に既存拠点からのドミナント展開によりデイサービスセンターの新規開設を推進し、また、同センターにおける定員に対する利用者の充足率の向上に努め、収益性の向上を図ってまいります。さらに、海外マーケットも視野に入れた事業展開も推進してまいります。

マーケットの拡大に対応し、付加価値の高いサービスを提供するために、人材の確保・育成に努めてまいります。

また、介護保険法改正に対応して、重度の要介護者への対応や機能訓練等のサービスの提供を推進してまいります。

フランチャイズ事業・その他

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生を対象とした英会話教室・ロボット教室に加えて理科実験教室の併設を推進し、また、フランチャイジーとの連携強化により受講生の増加に注力してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、さらなるマーケット拡大が見込まれるため、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規開店を進め、事業の拡大に努めてまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、「キッズ&ファミリー」をメインターゲットとしたプロモーションを展開し、観客の増加を図り、チケット販売及びスポンサー獲得を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいります。また、現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して欠格事由に該当した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して欠格事由に該当した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅サービス事業」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、またグループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護」の指定を市町村長より受け、介護サービスを提供しております。

厚生労働省令において、従業者の資格要件及び人員数要件、設備等の必要要件やサービス区分、介護報酬等についても詳細に規定されており、通常の事業活動よりも相対的に強い制約を受けているため、事業の発展に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

人員の確保について

(a) 派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループを含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、40.8/1000（平成23年度）から42.5/1000（平成24年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度を浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額から回収可能価額までを減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上

当連結会計年度の売上高は、介護事業が伸びたものの、人材関連事業及び教育事業の減収により、前連結会計年度の48,792百万円から744百万円（前期比1.5%）減少し、48,048百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、減収の影響により、前連結会計年度の1,005百万円から20百万円（前期比2.0%）減少し、985百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度とほぼ同じの2.1%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益は減少したものの、営業外費用の計上が前期よりも少なかったため、前連結会計年度の1,047百万円から95百万円（前期比9.1%）増加し、1,142百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度から0.3ポイント改善して、2.4%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加に加えて、税金費用の減少もあり、前連結会計年度の256百万円から298百万円（前期比116.4%）増加し、554百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、前連結会計年度から0.6ポイント改善して、1.2%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の記載をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、22,895百万円となり、前連結会計年度末の22,203百万円から692百万円（前期比3.1%）増加いたしました。

流動資産につきましては、17,765百万円となり、前連結会計年度末の16,968百万円から797百万円（前期比4.7%）増加いたしました。これは主に、その他流動資産が348百万円減少したものの、現金及び預金が1,183百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,130百万円となり、前連結会計年度末の5,234百万円から104百万円（前期比2.0%）減少いたしました。これは主に、投資有価証券が123百万円（前期比36.6%）減少したことによるものです。

次に、負債合計は、18,276百万円となり、前連結会計年度末の18,064百万円から211百万円（前期比1.2%）増加いたしました。

流動負債につきましては、16,138百万円となり、前連結会計年度末の15,323百万円から814百万円（前期比5.3%）増加いたしました。これは主に、未払金が541百万円、前受金が290百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、2,138百万円となり、前連結会計年度末の2,740百万円から602百万円（前期比22.0%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が640百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,619百万円となり、前連結会計年度末の4,138百万円から480百万円（前期比11.6%）増加いたしました。これは主に、当期純利益が554百万円計上されたことによるものです。

キャッシュ・フロー

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は3,648百万円となり、前連結会計年度末の4,631百万円から982百万円（前期比21.2%）減少いたしました。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	16.7	18.6	20.2
時価ベースの自己資本比率（%）	17.7	10.3	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	8.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.2	8.0	51.8

（注）1．自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、事業所の新規開設を中心として、グループ全体で665百万円の投資を実施いたしました。また、当社グループの設備の除却(無形固定資産を含む)を中心として、固定資産除却損25百万円を計上しております。

人材関連事業においては、業務の効率化による収益改善を図るため、情報システムの構築に重点をおき、有形固定資産6百万円、無形固定資産15百万円、差入保証金及び長期前払費用4百万円、総額26百万円の投資を実施いたしました。また、主に基幹情報システムの除却に伴う固定資産除却損24百万円を計上しております。

教育事業においては、経営効率の向上を目指して、主に校舎の改修及び通信講座の教材開発に重点をおき、有形固定資産95百万円、無形固定資産14百万円、差入保証金及び長期前払費用26百万円、総額136百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に事業所の新規開設等に重点をおき、有形固定資産300百万円、無形固定資産19百万円、差入保証金及び長期前払費用53百万円、総額373百万円の投資を実施いたしました。

フランチャイズ事業においては、新規教室の開設等に有形固定資産2百万円、無形固定資産1百万円、差入保証金及び長期前払費用6百万円、総額10百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主に店舗の新規開店に重点をおき、有形固定資産24百万円、無形固定資産32百万円、差入保証金及び長期前払費用13百万円、総額69百万円の投資を実施いたしました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	2,473		43,606	100,940	147,020	81 [12]

(2) 国内子会社

a ヒューマンリソシア株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 2ヶ所			300		300	18 [1]
関東	人材関連事業	事業所 7ヶ所	358		2,050	3,056	5,465	364 [16]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	10,266		5,884	23	16,174	44 [104]
近畿	人材関連事業	事業所 3ヶ所	15,058		18,206	2,674	35,939	90 [5]
中国・四国	人材関連事業	事業所 3ヶ所	2,980		3,500	197	6,678	13 [1]
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 5ヶ所	1,428		3,330	45	4,804	11 [4]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	36,641		89,525	70,913	197,080	83 [26]

b ヒューマンアカデミー株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	4,846		62,100	109	67,056	44 [171]
関東	教育事業	校舎 19ヶ所	335,837	194,500 (327)	288,178	55,024	873,540	229 [576]
中部	教育事業	校舎 6ヶ所	66,301		107,974	2,245	176,521	49 [244]
近畿	教育事業	校舎 15ヶ所	450,081	308,200 (431)	284,812	6,778	1,049,872	117 [454]
中国・四国	教育事業	校舎 4ヶ所	23,669		39,497	1,073	64,239	23 [111]
九州・沖縄	教育事業	校舎 8ヶ所	83,046		79,607	3,133	165,788	61 [278]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所	172		78,449	99,199	177,821	62 [9]

c ヒューマンライフケア株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 6ヶ所	34,333		33,637	4,955	72,925	24 [51]
関東	介護事業	介護事業所 26ヶ所	251,174		201,876	27,341	480,392	139 [330]
中部	介護事業	介護事業所 8ヶ所	97,353		16,007	6,876	120,237	20 [115]
近畿	介護事業	介護事業所 32ヶ所	359,400		88,920	14,483	462,803	144 [478]
中国・四国	介護事業	介護事業所 3ヶ所	33,079		2,688	2,001	37,768	11 [30]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 10ヶ所	88,106		29,297	3,457	120,861	74 [155]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所			1,718	20,811	22,529	24 [7]

d ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市中央区)	その他	事務所			800	1,520	2,320	11 [11]

e ダッシングディバインターナショナル株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	店舗 15ヶ所	48,681		51,221	8,227	108,129	53 [11]
中部	その他	店舗 1ヶ所	2,974		457		3,431	2 [2]
近畿	その他	店舗 1ヶ所	5,818		6,214	329	12,362	5 [3]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所				470	470	6 []

f ヒューマンエヌディー株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	フランチャイズ 事業	事業所 1ヶ所	877				877	1 [1]
本社 (東京都新宿区)	フランチャイズ 事業	事務所			954	1,031	1,985	16 [6]

g ヒューマンアカデミー学園株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	校舎 1ヶ所	2,617		532	210	3,360	[5]
中部	教育事業	校舎 1ヶ所	379		1,214	870	2,463	3 [5]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所			4,500	362	4,863	9 [5]

h ヒューマンインターナショナル株式会社

平成24年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所			444	32,102	32,547	14 []

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
修曼日語培训中心 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	教育事業	校舎						[]
天津修曼人才教育 諮詢有限公司	本社 (中国天津市)	教育事業	校舎			1,688	14,024	15,713	31 [23]
at human USA	本社 (米国カリフォル ニア州)	教育事業	校舎			1,990	275	2,265	3 [3]
Human I.K.(株)	本社 (韓国ソウル市)	フランチャイズ 事業	事務所	530		5,005	2,086	7,622	20 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
提出会社	東京都 新宿区	全社	ソフトウェア	17,000		自己資金	平成24年4月	平成25年1月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	ソフトウェア	49,000		自己資金	平成24年3月	平成24年11月	
ヒューマンアカデミー (株)		教育事業	器具備品	38,000		自己資金	平成24年4月	平成24年11月	
ヒューマンライフケア (株)		介護事業	ソフトウェア	20,000		自己資金	平成24年4月	平成25年10月	
ヒューマンライフケア (株)		介護事業	事業所の新設	231,000	93,000	自己資金	平成23年9月	平成25年10月	19事業所
ヒューマンインター ナショナル(株)	東京都 新宿区	その他	ソフトウェア	36,000	32,000	自己資金	平成23年2月	平成24年5月	
ダッシングディバ インターナショナル(株)		その他	店舗の新設	50,000	12,000	自己資金	平成23年3月	平成26年3月	5店舗

(注) 1. 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株制度は採用してお りません。
計	109,872	109,872		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	212	109,872	2,650	1,299,900	2,650	1,100,092

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	22	2		1,425	1,463	
所有株式数(株)		101	917	35,696	71		73,087	109,872	
所有株式数の割合(%)		0.09	0.83	32.49	0.07		66.52	100.00	

(注) 1. 自己株式1,089株は、「個人その他」の中に含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式4,628株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤朋也	東京都渋谷区	32,124	29.23
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木5丁目50-13-316	18,440	16.78
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	13,142	11.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	5,200	4.73
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	4,628	4.21
黒崎耕輔	東京都目黒区	3,264	2.97
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
計		88,638	80.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	
発行済株式総数	109,872		
総株主の議決権		108,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	1,089		1,089	0.99
計		1,089		1,089	0.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,089		1,089	

3【配当政策】

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当期の配当につきましては、業績連動型の基本方針に基づき、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績連動型の配当方針に基づき、1株当たり1,020円となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	110,958	1,020

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	92,000	36,300	67,500	48,800	36,500
最低(円)	33,300	7,700	11,200	14,460	19,210

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	24,300	33,700	31,700	31,300	36,500	35,600
最低(円)	21,750	22,950	27,490	27,750	29,300	30,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	佐藤 耕一	昭和11年12月15日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	13,142
代表取締役 社長	-	佐藤 朋也	昭和38年5月27日生	平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成7年5月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任(現任) 平成19年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 取締役就任(現任) 平成21年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 平成21年9月 Human I.K.株式会社 取締役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社(現ヒューマンインター ナショナル株式会社)取締役就任 (現任) 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) ヒューマンメディカルケア株式会社 取締役就任(現任)	(注)2	32,124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部 担当	黒崎 耕輔	昭和40年3月30日生	平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成18年3月 Human I.K.株式会社取締役就任 平成19年3月 管理戦略担当 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任(現任) 平成20年3月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 董事就任 平成20年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年9月 Human I.K.株式会社 監査役就任(現任) 平成21年11月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 監事就任(現任) 平成21年12月 管理本部担当(現任) 平成22年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任) 平成22年6月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 取締役就任(現任) 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) ヒューマンメディカルケア株式会社 取締役就任(現任)	(注)2	3,264
取締役	財務本部 担当	諸見川 和臣	昭和24年10月26日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス 株式会社代表取締役就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任 平成17年12月 経理財務戦略担当 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 財務本部担当(現任)	(注)2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	特命担当	河上 信弘	昭和32年12月21日生	平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成19年5月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年11月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 平成21年2月 当社エグゼクティブオフィサー就任 平成21年4月 管理本部担当 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 平成22年4月 ヒューマンインキュベーション 株式会社代表取締役就任 ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任 平成23年5月 特命担当(現任)	(注)2	2
取締役	-	岡本 成正	昭和55年10月6日生	平成19年3月 当社入社 平成21年9月 Human I.K. 株式会社代表理事就任 平成22年4月 当社エグゼクティブオフィサー就任 平成23年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	増田 得神	昭和16年12月6日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 野村不動産株式会社常勤監査役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任(現任) ヒューマン・プランニングサービス 株式会社監査役就任 平成15年6月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任	(注)3	-
監査役	-	石橋 康男	昭和30年12月28日生	昭和57年4月 公認会計士富田事務所入所 昭和59年5月 税理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	林 耕作	昭和41年4月28日生	平成9年12月 税理士登録 平成10年6月 林税務会計事務所開業 平成11年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 平成12年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が 組織変更)代表社員就任(現任) 平成18年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任(現任) 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任(現任) ヒューマンエヌディー株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						48,578

- (注) 1. 監査役増田得神、石橋康男及び林耕作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。
取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
桐藤 毅	昭和11年12月25日生	昭和60年4月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社社長就任 平成5年3月 英国日興銀行株式会社頭取就任 平成8年6月 日興国際投資顧問株式会社監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年3月 Human I.K.株式会社監査役就任 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社監査役就任(現任) 平成22年10月 ヒューマンインキュベーション株式会社監査役就任(現任) ヒューマンアカデミー学園株式会社監査役就任(現任) 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社監査役就任(現任) ヒューマンメディカルケア株式会社監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、平成14年8月に持ち株会社として設立されました。

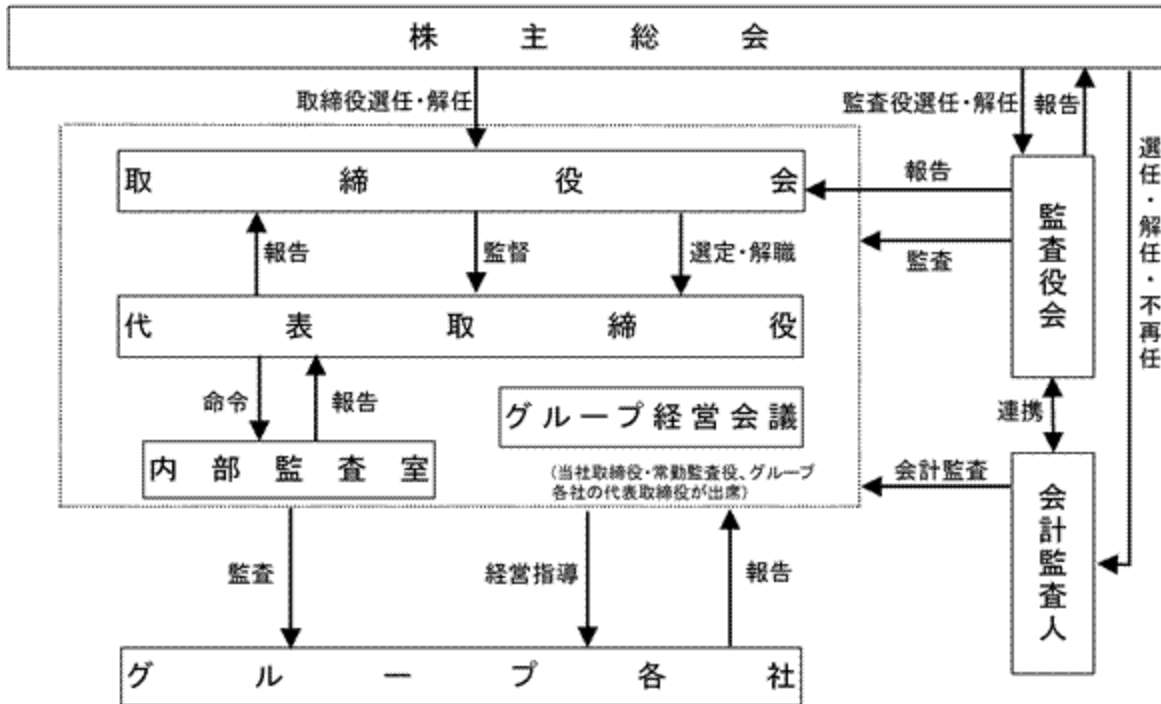
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会、執行機関としての代表取締役、監督機関としての監査役会による構成を基盤としております。

業務執行・経営の監視の仕組み（平成24年6月29日現在）



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在、取締役6名（社外取締役はおりません）、監査役3名（全員が社外監査役）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」の規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」、「情報文書管理規程」に基づき管理しております。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び総合企画担当執行役員は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松本 正一郎	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 立雄	新日本有限責任監査法人

（注）1．継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3．会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は監査役全員の3名であります。また、当社及び子会社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

常勤監査役増田得神は、監査役の経歴があることから、その業務経験や専門性を活かすことにより、独立性を持った視点から監査を実施し、取締役に対し建設的な意見を述べ、当社の経営の健全性と透明性を高めることにおいて有力な存在であります。

監査役石橋康男は、当社と税務顧問契約を締結している公認会計士富田事務所の税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

監査役林耕作は、芝税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所の定める規則により、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、監査役3名全てを社外監査役として選任していることから、監査役としての独立性は保たれ、それぞれが専門性を活かすことにより、取締役会が適法な経営を行っていくことができるものと考えております。

各監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部統制部門との定例会議（年4回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115,666	99,999			15,667	5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	16,067	15,200			866	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、各取締役の報酬の決定を代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、代表取締役社長が決定しております。報酬額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役の職務と責任、並びに功績の評価を反映したものとしております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるヒューマンホールディングス株式会社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	75,826	75,826			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社であるHG 第一号投資事業有限責任組合については以下のとおりです。

- イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	77,584	75,268	15,936		(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の総合企画室に「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、平成18年5月12日、平成20年3月14日及び平成21年1月16日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000		44,500	500
連結子会社				
計	48,000		44,500	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)の導入における影響度調査等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続きを経たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,444,794	11,628,098
売掛金	5,146,064	5,305,931
有価証券	199,920	-
商品	254,256	226,085
貯蔵品	82,986	26,597
繰延税金資産	155,487	241,900
その他	690,039	341,869
貸倒引当金	4,961	4,793
流動資産合計	16,968,588	17,765,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 1,909,721	³ 1,963,690
工具、器具及び備品(純額)	³ 119,277	³ 118,418
土地	530,700	502,700
その他(純額)	2,022	7,598
有形固定資産合計	¹ 2,561,721	¹ 2,592,407
無形固定資産		
ソフトウェア	187,803	196,068
その他	99,624	89,469
無形固定資産合計	287,427	285,537
投資その他の資産		
投資有価証券	² 338,637	² 214,766
長期貸付金	20,418	10,531
差入保証金	1,579,494	1,556,194
繰延税金資産	31,441	28,616
その他	467,356	464,676
貸倒引当金	51,627	22,487
投資その他の資産合計	2,385,719	2,252,297
固定資産合計	5,234,868	5,130,242
資産合計	22,203,457	22,895,933

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,453	130,481
短期借入金	790,000	508,047
1年内返済予定の長期借入金	1,591,760	1,532,460
前受金	8,019,411	8,310,031
未払金	3,326,586	3,868,314
未払法人税等	156,293	168,496
未払消費税等	228,613	358,372
賞与引当金	244,451	310,777
その他	844,215	951,339
流動負債合計	15,323,785	16,138,320
固定負債		
長期借入金	2,249,260	1,608,300
繰延税金負債	-	9,103
役員退職慰労引当金	283,904	307,060
資産除去債務	95,048	102,730
その他	112,678	110,950
固定負債合計	2,740,892	2,138,145
負債合計	18,064,677	18,276,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,092,406	2,567,727
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,135,914	4,611,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,233	11,854
為替換算調整勘定	16,275	19,321
その他の包括利益累計額合計	2,041	7,466
少数株主持分	823	764
純資産合計	4,138,780	4,619,467
負債純資産合計	22,203,457	22,895,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	48,792,755	48,048,590
売上原価	6 35,694,524	6 35,009,772
売上総利益	13,098,231	13,038,818
販売費及び一般管理費	1 12,092,623	1 12,053,335
営業利益	1,005,607	985,483
営業外収益		
受取利息	3,864	2,685
受取配当金	72	16,026
金銭の信託運用益	26,178	15,935
検定手数料	4,604	3,877
補助金収入	96,942	112,431
その他	102,026	104,565
営業外収益合計	233,689	255,522
営業外費用		
支払利息	63,686	45,568
投資有価証券評価損	17,687	30,750
為替差損	19,683	7,565
消費税差額	65,909	-
その他	25,310	14,768
営業外費用合計	192,279	98,652
経常利益	1,047,017	1,142,352
特別利益		
投資有価証券売却益	6,906	-
固定資産売却益	-	3 2,396
特別利益合計	6,906	2,396
特別損失		
金銭の信託運用損	-	335,839
固定資産除却損	2 5,707	2 25,185
固定資産売却損	-	4 3,305
投資有価証券評価損	125,762	18,285
貯蔵品評価損	-	58,623
減損損失	5 11,802	5 453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197,957	-
特別損失合計	341,230	441,693
税金等調整前当期純利益	712,693	703,055
法人税、住民税及び事業税	152,254	222,252
法人税等調整額	305,331	74,481
法人税等合計	457,585	147,771
少数株主損益調整前当期純利益	255,108	555,283
少数株主利益又は少数株主損失()	1,246	441
当期純利益	256,354	554,842

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	255,108	555,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,131	2,379
為替換算調整勘定	8,440	3,045
その他の包括利益合計	3,308	5,424
包括利益	258,416	560,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,662	560,267
少数株主に係る包括利益	1,246	441

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
当期首残高	809,900	809,900
当期末残高	809,900	809,900
利益剰余金		
当期首残高	1,972,030	2,092,406
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	256,354	554,842
連結範囲の変動	-	25,130
当期変動額合計	120,375	475,320
当期末残高	2,092,406	2,567,727
自己株式		
当期首残高	66,291	66,291
当期末残高	66,291	66,291
株主資本合計		
当期首残高	4,015,538	4,135,914
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	256,354	554,842
連結範囲の変動	-	25,130
当期変動額合計	120,375	475,320
当期末残高	4,135,914	4,611,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,102	14,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,131	2,379
当期変動額合計	5,131	2,379
当期末残高	14,233	11,854
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,835	16,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,440	3,045
当期変動額合計	8,440	3,045
当期末残高	16,275	19,321
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,266	2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,308	5,424
当期変動額合計	3,308	5,424
当期末残高	2,041	7,466

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,070	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	58
当期変動額合計	1,246	58
当期末残高	823	764
純資産合計		
当期首残高	4,016,342	4,138,780
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	256,354	554,842
連結範囲の変動	-	25,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	5,366
当期変動額合計	122,437	480,686
当期末残高	4,138,780	4,619,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,693	703,055
減価償却費	445,724	433,496
減損損失	11,802	453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,365	29,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	219,854	66,326
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,642	23,156
受取利息及び受取配当金	3,936	18,711
支払利息	63,686	45,568
固定資産除却損	5,707	25,185
投資有価証券売却損益（ は益）	6,906	-
投資有価証券評価損益（ は益）	143,450	49,035
金銭の信託運用損	-	335,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197,957	-
売上債権の増減額（ は増加）	814,338	158,908
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,356	82,774
仕入債務の増減額（ は減少）	7,641	7,595
前受金の増減額（ は減少）	239,225	285,153
未払金の増減額（ は減少）	1,008,002	565,641
未払消費税等の増減額（ は減少）	208,334	186,353
その他	278,513	118,195
小計	732,535	2,721,195
利息及び配当金の受取額	3,783	18,790
利息の支払額	64,818	48,236
和解金の支払額	10,362	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	142,411	191,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,726	2,500,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199,920	-
有価証券の償還による収入	199,959	199,981
有形固定資産の取得による支出	340,131	425,970
有形固定資産の除却による支出	27,214	44,500
有形固定資産の売却による収入	-	28,571
無形固定資産の取得による支出	113,772	103,329
投資有価証券の取得による支出	113,401	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	68,073	83,610
差入保証金の回収による収入	89,418	64,044
貸付けによる支出	13,447	8,808
貸付金の回収による収入	8,318	2,200
その他	9,008	51,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,273	319,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	490,000	288,384
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,791,760	1,700,260
配当金の支払額	135,978	54,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,738	1,043,036

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,428	1,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	690,713	1,135,841
現金及び現金同等物の期首残高	11,105,508	10,444,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	47,462
現金及び現金同等物の期末残高	10,444,794	11,628,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマンライフケア(株)
ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)
ダッシングディバイターナショナル(株)
ヒューマンエヌディー(株)
ヒューマンアカデミー学園(株)
ヒューマンインターナショナル(株)
H G 第一号投資事業有限責任組合
修曼日語培训中心(上海)有限公司
天津修曼人才教育諮詢有限公司
at human USA
Human I.K.(株)

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました天津修曼人才教育諮詢有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司

関連会社

なし

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちH G 第一号投資事業有限責任組合、修曼日語培训中心(上海)有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司、at human USA及びHuman I.K.株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

二. たな卸資産

教材

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

教育事業売上の計上基準

イ. 授業料収入

受講期間に対応して計上しております。

ロ. 入学金収入

受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,411,741千円	2,732,325千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,401千円	0千円

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について40,524千円、器具及び備品について395千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	33,903千円	74,428千円
工具、器具及び備品		395
計	33,903	74,823

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,776,831千円	1,606,238千円
退職給付費用	123,086	129,532
役員退職慰労引当金繰入額	27,653	27,489
従業員給与と賞与	5,301,291	5,346,218
賞与引当金繰入額	200,333	249,445
減価償却費	136,815	119,811
貸倒引当金繰入額	5,003	27,605

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,318千円	1,001千円
工具、器具及び備品	929	184
ソフトウェア	460	24,000
計	5,707	25,185

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		2,396千円
計		2,396

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地		3,000千円
その他		305
計		3,305

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県名古屋市中	人材関連事業	建物及び構築物、その他	5,838
大阪府東大阪市他	教育事業	建物及び構築物、その他	1,464
韓国ソウル市他	フランチャイズ事業	ソフトウェア	2,789
東京都町田市他	その他	建物及び構築物	1,709
合計			11,802

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、人材関連事業5,838千円(内、建物及び構築物5,489千円、工具、器具及び備品348千円)、教育事業1,464千円(内、建物及び構築物886千円、工具、器具及び備品577千円)、フランチャイズ事業2,789千円(ソフトウェア)及びその他1,709千円(建物及び構築物)であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
和歌山県和歌山市	教育事業	工具、器具及び備品	453
合計			453

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	18,835千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,379千円
-------	---------

その他有価証券評価差額金	2,379
--------------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	3,045
-------	-------

為替換算調整勘定	3,045
----------	-------

その他の包括利益合計	5,424
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872			109,872
合計	109,872			109,872
自己株式				
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872			109,872
合計	109,872			109,872
自己株式				
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	利益剰余金	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,444,794千円	11,628,098千円
現金及び現金同等物	10,444,794	11,628,098

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	260,030	202,652	14,941	42,436
その他	94,337	75,275		19,062
合計	354,368	277,928	14,941	61,498

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	145,314	134,037	1,789	9,486
その他	47,608	42,756		4,852
合計	192,922	176,794	1,789	14,339

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,308	15,837
1年超	15,837	
合計	68,145	15,837
リース資産減損勘定の残高	1,120	373

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	116,226	65,071
リース資産減損勘定の取崩額	15,422	747
減価償却費相当額	87,620	47,072
支払利息相当額	7,388	2,695

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81,490	116,826
1年超	218,563	272,833
合計	300,053	389,659

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び短期の資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,444,794	10,444,794	
(2) 売掛金	5,146,064	5,146,064	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	202,566	202,566	
(4) 差入保証金	1,579,494	712,796	866,697
資産計	17,372,919	16,506,221	866,697
(5) 短期借入金	790,000	790,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,591,760	1,613,608	21,848
(7) 未払金	3,326,586	3,326,586	
(8) 長期借入金	2,249,260	2,227,537	21,722
負債計	7,957,606	7,957,732	126
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,628,098	11,628,098	
(2) 売掛金	5,305,931	5,305,931	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,790	2,790	
(4) 差入保証金	1,556,194	740,019	816,174
資産計	18,493,014	17,676,840	816,174
(5) 短期借入金	508,047	508,047	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	1,544,377	11,917
(7) 未払金	3,868,314	3,868,314	
(8) 長期借入金	1,608,300	1,596,241	12,058
負債計	7,517,121	7,516,980	141
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(5)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(6)(8)参照)。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	154,024	151,707
組合出資金	98,565	60,268

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,444,794			
売掛金	5,146,064			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券	200,000			
差入保証金		27,974	56,077	1,495,442
合計	15,790,859	27,974	56,077	1,495,442

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,628,098			
売掛金	5,305,931			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券				
差入保証金		26,655	66,577	1,462,960
合計	16,934,030	26,655	66,577	1,462,960

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	2,646	3,994	1,348
	(2)債券			
	その他	199,920	199,920	
	小計	202,566	203,914	1,348
	合計	202,566	203,914	1,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,024千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 98,565千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	2,790	3,994	1,204
	(2)債券			
	その他			
	小計	2,790	3,994	1,204
	合計	2,790	3,994	1,204

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 151,707千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 60,268千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,000	6,906	
合計	20,000	6,906	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について125,762千円（その他有価証券の株式125,762千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について18,285千円（関係会社株式15,969千円、その他の関係会社有価証券2,316千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	824,000	515,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	695,000	365,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	130,111	134,519

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月24日	平成14年8月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 13名 子会社従業員 1名	当社取締役 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,632株	普通株式 168株
付与日	平成14年9月27日	平成15年3月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成17年10月1日 至平成22年9月30日	自平成17年10月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	274	32
権利確定		
権利行使		
失効	274	32
未行使残		

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(注) (円)	25,000	25,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 権利行使価格については、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	21,279千円	25,938千円
賞与引当金	100,224	118,095
社会保険料否認額	14,304	17,364
たな卸資産評価損否認額	21,500	46,244
貸倒引当金繰入超過額	19,420	5,189
出資金評価損否認額	14,067	12,214
投資有価証券評価損否認額	172,717	162,785
役員退職慰労引当金	116,400	109,313
減損損失	179,759	123,490
資産除去債務	128,337	120,479
繰越欠損金	1,261,217	974,383
その他	47,461	34,633
繰延税金資産小計	2,096,692	1,750,133
評価性引当額	1,882,646	1,464,596
繰延税金資産合計	214,045	285,536
繰延税金負債		
資産除去債務	27,116	24,126
繰延税金負債合計	27,116	24,126
繰延税金資産の純額	186,928	261,409

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	155,487千円	241,900千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,441	28,616
固定負債 - 繰延税金負債		9,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割等	10.6	11.1
留保金課税	1.4	
法人税等還付税額	4.6	
評価性引当額	17.3	27.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.7
その他	2.2	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2	21.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,232千円減少し、法人税等調整額が19,232千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	197,746千円	95,253千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,102	5,536
時の経過による調整額	2,018	2,145
資産除去債務の履行による減少額	106,613	
期末残高	95,253	102,935

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持ち株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
- (4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室、理科実験教室

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,152,421	13,782,893	5,024,183	259,242	47,218,741	1,574,014	48,792,755
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,368	180,071	3,312	4,025	226,777	217,171	443,949
計	28,191,790	13,962,964	5,027,496	263,267	47,445,518	1,791,186	49,236,705
セグメント利益又は損失()	129,341	486,352	129,757	88,867	656,582	31,705	688,288
その他の項目							
減価償却費	58,947	231,019	103,651	12,999	406,617	12,716	419,334

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業及び新分野の業務受託事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,436,453	13,560,878	5,767,902	290,400	47,055,635	992,955	48,048,590
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,557	266,460	1,944	4,466	325,427	186,419	511,847
計	27,489,010	13,827,338	5,769,846	294,866	47,381,063	1,179,375	48,560,438
セグメント利益又は損失()	303,374	368,086	139,138	94,480	716,120	9,575	725,695
その他の項目							
減価償却費	50,810	237,350	116,668	3,367	408,197	10,592	418,789

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業及びネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,445,518	47,381,063
「その他」の区分の売上高	1,791,186	1,179,375
セグメント間取引消去	443,949	511,847
連結財務諸表の売上高	48,792,755	48,048,590

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	656,582	716,120
「その他」の区分の利益	31,705	9,575
セグメント間取引消去	9,026	2,856
各セグメントに配分していない全社損益(注)	308,292	256,930
連結財務諸表の営業利益	1,005,607	985,483

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	406,617	408,197	12,716	10,592	26,389	14,707	445,724	433,496

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,838	1,464		2,789	1,709		11,802

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		11,074				10,620	453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)KK (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 16.95	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員佐藤耕一及び黒崎耕輔が、それぞれ議決権の50.4%及び49.6%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)KK (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 16.95	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員佐藤耕一及び黒崎耕輔が、それぞれ議決権の50.4%及び49.6%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	38,038円63銭	42,457円94銭
1株当たり当期純利益金額	2,356円57銭	5,100円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,356円41銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	256,354	554,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,354	554,842
期中平均株式数(株)	108,783	108,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7	
(うち新株予約権)	(7)	()

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成24年4月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社2社を設立することを決議し、平成24年4月11日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

企業が求める人材のニーズや、求職者のニーズが専門化・多様化する中で、これらのニーズに迅速に対応し、顧客サービスの向上や、市場における競争力の強化を図ることを目的として、当社は、ヒューマンリソシア株式会社(当社の連結子会社)を分社化し、ヒューマンリソシア株式会社との3社体制で当社グループの人材サービスを提供するため、新たに子会社2社を設立することいたしました。

2. 子会社の概要

ヒューマンタッチ株式会社

(1) 事業内容：

人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、一般労働者派遣事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

ヒューマンメディカルケア株式会社

(1) 事業内容：

医療・介護・福祉分野における一般労働者派遣、人材紹介事業、業務受託事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790,000	508,047	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,591,760	1,532,460	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,249,260	1,608,300	1.04	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	4,631,020	3,648,807		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	828,600	473,400	261,300	45,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,231,473	23,896,393	35,750,113	48,048,590
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	449,254	625,265	954,285	703,055
四半期(当期)純利益金額(千円)	342,560	447,508	669,116	554,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,149.03	4,113.77	6,150.93	5,100.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は純損失)(円)	3,149.03	964.74	2,037.16	1,050.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,286,413	10,504,850
売掛金	35,203	1,589
有価証券	199,920	-
貯蔵品	68,957	9,563
前払費用	4,913	4,166
繰延税金資産	15,784	10,345
関係会社短期貸付金	146,350	156,964
未収還付法人税等	2,664	1,171
その他	7,494	27,542
流動資産合計	9,767,701	10,716,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,711	2,473
構築物(純額)	5,572	5,202
工具、器具及び備品(純額)	11,041	15,601
有形固定資産合計	19,324	23,276
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	16,068	10,065
ソフトウェア	71,186	67,448
無形固定資産合計	106,755	97,014
投資その他の資産		
投資有価証券	174,392	136,095
関係会社株式	3,842,569	3,826,600
その他の関係会社有価証券	81,550	75,723
出資金	52,510	52,510
長期貸付金	17,300	4,100
関係会社長期貸付金	1,156,921	1,163,481
長期前払費用	30,093	20,783
保険積立金	140,151	160,472
その他	45,074	43,606
貸倒引当金	909,066	899,623
投資その他の資産合計	4,631,497	4,583,749
固定資産合計	4,757,578	4,704,039
資産合計	14,525,279	15,420,234

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,666	252
短期借入金	340,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,524,960	1,499,460
未払金	41,871	86,716
未払費用	31,121	30,283
未払消費税等	10,132	10,389
預り金	2 6,539,864	2 7,925,940
賞与引当金	14,886	18,148
流動負債合計	8,504,502	9,871,191
固定負債		
長期借入金	2,216,260	1,608,300
繰延税金負債	299,196	259,790
役員退職慰労引当金	185,066	201,600
その他	52,500	52,500
固定負債合計	2,753,022	2,122,191
負債合計	11,257,525	11,993,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	946,938	1,103,802
利益剰余金合計	946,938	1,103,802
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	3,280,638	3,437,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,885	10,650
評価・換算差額等合計	12,885	10,650
純資産合計	3,267,753	3,426,852
負債純資産合計	14,525,279	15,420,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 54,025	1 51,216
経営管理料	1 1,785,700	1 1,618,240
営業収益合計	1,839,725	1,669,456
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,487,384	2 1,403,103
営業費用合計	1,487,384	1,403,103
営業利益	352,341	266,353
営業外収益		
受取利息	1 24,175	1 25,682
有価証券利息	369	432
その他の関係会社有価証券評価益	1,137	45,983
その他	2,977	10,877
営業外収益合計	28,659	82,975
営業外費用		
支払利息	1 67,489	1 54,544
貸倒引当金繰入額	88,781	4,957
投資有価証券評価損	17,687	30,750
その他	3,163	2,611
営業外費用合計	177,122	92,863
経常利益	203,878	256,464
特別利益		
投資有価証券売却益	6,906	-
特別利益合計	6,906	-
特別損失		
固定資産除却損	3 460	-
関係会社株式評価損	-	15,969
その他の関係会社有価証券評価損	124,505	2,293
貸倒引当金繰入額	4 7,990	-
貯蔵品評価損	-	58,623
特別損失合計	132,955	76,886
税引前当期純利益	77,829	179,578
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等還付税額	32,432	-
法人税等調整額	4,998	33,966
法人税等合計	25,143	31,676
当期純利益	102,973	211,255

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計		
当期首残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	979,943	946,938
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	102,973	211,255
当期変動額合計	33,005	156,863
当期末残高	946,938	1,103,802
利益剰余金合計		
当期首残高	979,943	946,938
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	102,973	211,255
当期変動額合計	33,005	156,863
当期末残高	946,938	1,103,802
自己株式		
当期首残高	66,291	66,291
当期末残高	66,291	66,291
株主資本合計		
当期首残高	3,313,644	3,280,638
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	102,973	211,255
当期変動額合計	33,005	156,863
当期末残高	3,280,638	3,437,502

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,339	12,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,545	2,235
当期変動額合計	5,545	2,235
当期末残高	12,885	10,650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,339	12,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,545	2,235
当期変動額合計	5,545	2,235
当期末残高	12,885	10,650
純資産合計		
当期首残高	3,306,304	3,267,753
当期変動額		
剰余金の配当	135,978	54,391
当期純利益	102,973	211,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,545	2,235
当期変動額合計	38,551	159,099
当期末残高	3,267,753	3,426,852

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	21,533千円	30,323千円

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	6,535,181千円	7,920,758千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益(関係会社受取配当金)	54,025千円	51,216千円
営業収益(経営管理料)	1,785,700	1,618,240
営業外収益(受取利息)	22,764	24,644
営業外費用(支払利息)	11,419	10,735

2 全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	202,225千円	159,932千円
役員報酬	105,137	115,199
従業員給与賞与	427,035	395,430
賞与引当金繰入額	14,886	18,148
福利厚生費	84,457	82,700
顧問等手数料	92,042	86,668
減価償却費	36,739	43,497
修繕費	139,166	129,329
地代家賃	82,825	81,022
退職給付費用	12,204	11,376
役員退職慰労引当金繰入額	15,604	16,534

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ソフトウェア	460千円	
計	460	

4 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	108,252	83,607	24,644
その他	26,004	19,054	6,950
合計	134,257	102,662	31,595

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	91,887	86,983	4,903
その他	26,004	24,255	1,749
合計	117,892	111,238	6,653

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,512	7,925
1年超	7,925	-
合計	36,438	7,925

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41,411	30,360
減価償却費相当額	34,518	24,942
支払利息相当額	4,299	1,848

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,616	1,962
1年超	1,962	-
合計	4,578	1,962

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,826,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,842,569千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	1,278千円	1,495千円
賞与引当金	6,103	6,896
社会保険料否認額	871	1,014
貸倒引当金繰入超過額	372,717	320,265
投資有価証券評価損否認額	59,878	58,820
関係会社株式評価損否認額	537,906	454,287
その他の関係会社有価証券評価損否認額	103,241	74,270
役員退職慰労引当金	75,877	71,769
繰越欠損金	131,536	63,042
貯蔵品評価損		20,869
その他有価証券評価差額金	5,283	3,791
その他	1,063	939
繰延税金資産小計	1,295,757	1,077,462
評価性引当額	1,279,972	1,067,117
繰延税金資産合計	15,784	10,345
繰延税金負債		
株式移転受入等	299,196	259,790
繰延税金負債合計	299,196	259,790
繰延税金負債の純額	283,411	249,444

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,784千円	10,345千円
固定負債 - 繰延税金負債	299,196	259,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.2
受取配当金等益金不算入	28.5	11.7
住民税均等割等	2.9	1.3
法人税等還付税額	41.6	
評価性引当額	8.6	27.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		21.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	17.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は38,589千円減少し、法人税等調整額が38,589千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年未満と見積り、割引率は0.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	10,966千円	
資産除去債務の履行による減少額	10,966	
期末残高		

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	30,039円19銭	31,501円73銭
1株当たり当期純利益金額	946円60銭	1,941円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	946円54銭	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,973	211,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,973	211,255
期中平均株式数(株)	108,783	108,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7	
(うち新株予約権)	(7)	()

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成24年4月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社2社を設立することを決議し、平成24年4月11日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

企業が求める人材のニーズや、求職者のニーズが専門化・多様化する中で、これらのニーズに迅速に対応し、顧客サービスの向上や、市場における競争力の強化を図ることを目的として、当社は、ヒューマンリソシア株式会社(当社の連結子会社)を分社化し、ヒューマンリソシア株式会社との3社体制で当社グループの人材サービスを提供するため、新たに子会社2社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

ヒューマンタッチ株式会社

(1) 事業内容：

人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、一般労働者派遣事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

ヒューマンメディカルケア株式会社

(1) 事業内容：

医療・介護・福祉分野における一般労働者派遣、人材紹介事業、業務受託事業

(2) 設立の時期：

平成24年4月11日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等：

取得する株式数 4,000株

取得価額 200百万円

取得後の持分比率 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ディアールエムソリューションズ	200	0
		(株)フォー・リンク・システムズ	375	30,000
		ラティス・テクノロジー(株)	350	45,826
		計	925	75,826

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		パイオ・サイト・インキュベーション 一号投資事業有限責任組合	10	19,034
		パイオ・サイト・インキュベーション 二号投資事業有限責任組合	10	41,233
		計	20	60,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				2,790	317	237	2,473
構築物				9,398	4,196	370	5,202
工具、器具及び備品				41,410	25,809	8,181	15,601
有形固定資産計				53,599	30,323	8,790	23,276
無形固定資産							
借地権				19,500			19,500
商標権				60,037	49,972	6,003	10,065
ソフトウェア				160,093	92,644	28,703	67,448
無形固定資産計				239,630	142,616	34,706	97,014
長期前払費用	78,046	9,413		87,459	66,675	19,171	20,783
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額がいずれも資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	909,066	899,623	14,401	894,665	899,623
賞与引当金	14,886	18,148	14,886		18,148
役員退職慰労引当金	185,066	16,534			201,600

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	851
預金	
当座預金	2,115,522
普通預金	8,188,476
定期預金	200,000
小計	10,503,998
合計	10,504,850

売掛金

相手先	金額(千円)
ヒューマンアカデミー(株)	1,589
合計	1,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
35,203	1,738,083	1,771,697	1,589	99.9	3.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
衛生用具	9,563
合計	9,563

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ヒューマンライフケア(株)	1,264,610
ヒューマンリソシア(株)	1,243,047
ヒューマンアカデミー(株)	1,134,556
その他	184,385
合計	3,826,600

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ヒューマンエヌディー(株)	917,000
ダッシングディバイターナショナル(株)	140,050
ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)	100,000
その他	6,431
合計	1,163,481

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日経BP	252
合計	252

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	455,000
(株)三井住友銀行	310,000
(株)三菱東京UFJ銀行	189,600
その他	544,860
合計	1,499,460

預り金

相手先	金額(千円)
ヒューマンアカデミー(株)	6,554,720
ヒューマンリソシア(株)	626,229
ヒューマンアカデミー学園(株)	330,593
その他	414,396
合計	7,925,940

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	718,100
(株)りそな銀行	340,000
(株)みなと銀行	190,000
その他	360,200
合計	1,608,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。